

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[620]税務支所事務			
予算科目	2 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所 電話番号(内線): 967-1111			
記入者情報	所属長: 仙波 久志 担当責任者: 奥島 進			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	市民に最も身近な窓口である地域事務所において、行政サービスの低下を招かないよう、効率的な窓口業務を実施することにより、市民ニーズの充足及び利便性の向上を図る。			
事業の内容	課税(所得)納税証明書交付、固定資産税関連証明書交付、集成図交付、軽自動車廃車・標識交付、確定申告・市県民税・国民健康保険税簡易申告受付、市税・公共料金収納、自動車臨時運行許可申請受付等			
改善策の具体的な取り組み(当初)	25年度から職員が1名減員となる中、担当課と連携の上迅速な事業推進を図った。			
改善策の具体的な取り組み	業務マニュアルを作成し、担当者間で研修を行って情報の共有を行い、行政サービスの向上を図った。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	3,172	2,306	1,153	2,306
	合計	0	2,306	1,153	2,306
人件費内訳	人工数	0.39	0.29	0.15	0.29
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,172	2,306	1,153	2,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,172	2,306	1,153	2,306

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
市税・使用料・手数料等収納事務	件	4396	4400	2180	3863
市税・使用料・手数料等収納事務	円	27353995	27354000	15427425	26618156
確定申告受付事務	件	443	440	0	407
軽自動車廃車・標識交付・納税証明事務	件	320	300	150	336

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	事務の内容が多岐(受付・徴収及び各種公金収納・証明事務等)にわたり、窓口での年間処理件数及び収納実績を計上する。			
指標設定の考え方	事務に関連して各種の証明や相談、公金収納が発生し、また、業務の性格が申請や納付により生じるものであることから、目標となる成果指標の設定が困難であるが参考として窓口での年間処理件数及び収納金額の実績を記載した。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	4510	5140	5000	0
実績	5159	4606	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	総合支所方式による行政サービスを行っているが、窓口担当職員が減少することによる行政サービスの低下を招かないよう本庁関係課と連携をし、迅速・的確に事業推進を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	行政が行う基本的業務の一つであり、市の財源確保のため税の徴収事務やこれに付随する業務は、日頃から本庁所管課と連携を密にし、常に的確に事務処理を行う必要がある。また、滞納者についての納付相談など収納率の向上を図るため、制度知識の取得と併せて職員同士が対応マニュアル内容の理解に努めるため、情報の共有化を図り、迅速・丁寧な対応に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題